

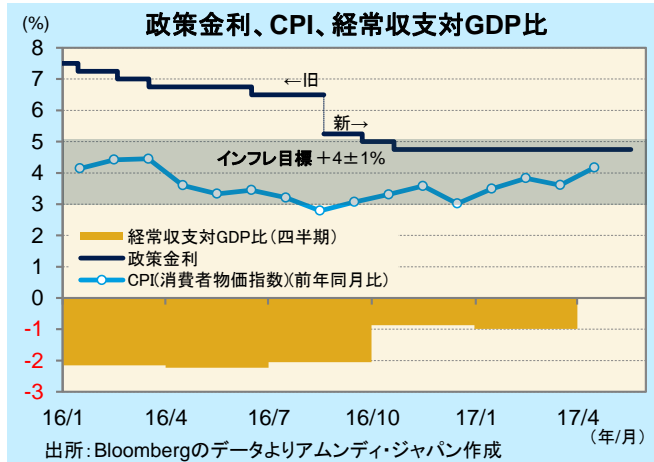
インドネシア中銀、7カ月連続政策変更なし

- ① 政策金利は4.75%、7カ月連続据え置きでした。経済は「低インフレ・安定成長」を実現しています。
- ② 中銀は、対外的には米国金融政策や、朝鮮半島情勢など地政学リスクの影響を注視していく姿勢です。
- ③ 潤沢な外貨準備、企業業績の先行き明るい見通しから、通貨ルピア、株価共に底堅く推移しそうです。

低インフレ・安定成長

17-18日、インドネシア銀行(以下、中銀)の定例理事会が開かれ、政策金利である新BIレート(7日レポ金利)は4.75%で据え置かれました。据え置きは7カ月連続です。

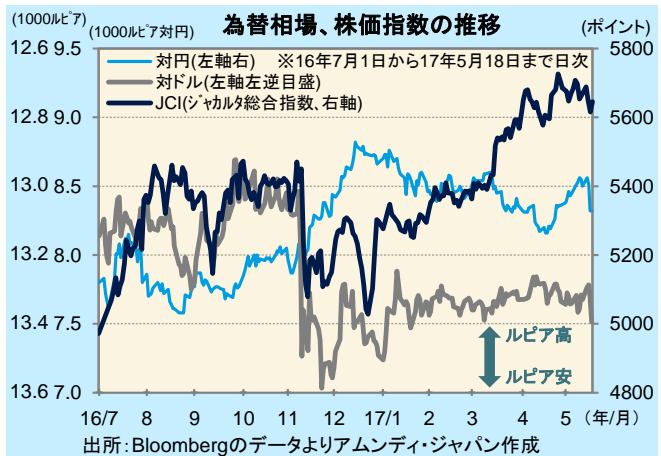
インドネシア経済は低インフレ・安定成長の様相を呈しています。4月のCPIは前年同月比+4.17%と16年3月以来の+4%台となりましたが、公共料金の値上げの影響が大きく、しかも目標圏内にとどまっています。また、17年1-3月期の経常赤字の対GDP比は1.0%と低水準です。商品作物の輸出が好調で、貿易収支の黒字幅が拡大しています。企業、消費者双方のセンチメントも良好なほか、政府によるインフラ投資も着実に実施されており、広範に成長に寄与する形となっています。中銀は17年の実質GDP成長率の予想を前年比+5.0~5.4%、インフレ率も年内は目標圏内との見方を変えていません。



良好な投資環境は変わらず

中銀は、欧州の政治リスクはフランス大統領選挙が無難に終わり、後退したと見ています。一方、利上げを進める米国の金融政策や、朝鮮半島情勢などの地政学リスクを波乱要因として注視しています。

ルピアは、足元はトランプ政権の動揺で下落、株価は4月下旬に史上最高値を付けた後はもみ合っています。しかし、好調な国内経済、潤沢な外貨準備、先行きが明るい企業業績など、投資環境の良さは変わっていません。新興国の中では良好な経済パフォーマンスを評価した海外からの投資資金の流入は順調であり、4.75%という政策金利も先進国に比べれば高水準であり、妙味があります。こうしたことから、ルピア、株価とも、目先はともかく、底堅いトレンドは変わらないと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。